

## はじめに

近年、マルチメディア技術の進展は目覚ましく、人間生活を営むさまざまな場面でマルチメディア機器を扱う機会が著しく増加している。各種のメディアから流れくる情報は、ユーザー（利用者）がより直感的に意味づけができるような形で供給され、またユーザーが嗜好に合わせて情報を選択できることも可能となっている。もはやマルチメディア情報・機器は一部の限られた専門家などが使用するのではなく、一般の人々が職場や日常生活のなかでごく普通に使用する時代になりつつある、といえよう。

内閣総理大臣の諮問機関である経済審議会では、新経済計画（平成7年）において高度情報通信社会の将来をとりあげ、「公共職業能力開発施設等においても、職業能力として情報通信の高度化に対応できる基礎的能力を身につけた人材の育成」に取り組むこととし、また雇用への影響が大きいものであることを踏まえ「あらゆる分野の労働者が情報通信の高度化に対応できるよう、職業訓練等により職業能力の開発・向上に努める」ことを提言している。さらにマルチメディアに関して公共職業能力開発施設の果たすべき役割などについても提言している。

このような背景の下で、当研修研究センターでは労働省の要請を受けて、平成8年度から2年計画でマルチメディア時代に対応した職業能力開発のあり方に関する研究を始めた。研究の初年度は、同研究を進めるうえで必要な基礎的データを得るため、民間のシンクタンクに依頼して、マルチメディア職種・職務に及ぼ影響の調査を行った。

本調査は、マルチメディア技術の進展・普及が職種・職務にどんな影響を及ぼしているか、そして各職種・職務がどのように変化してきたか、また新たな業種・職種を出現させる可能性などの観点から実施した。

今後、マルチメディア技術・機器が急速に浸透し、求められる人材像や職種・職務内容の変化に対応した教育訓練等について検討することが必要であり、これらの検討を重ねることにより、公共職業能力開発のあり方が示唆できると考えられる。本調査報告書がその検討の一助となれば幸いである。

終わりに、本調査報告書の作成にご協力いただいた関係各位に厚くお礼を申し上げる次第である。

平成9年3月

職業能力開発大学校

研修研究センター

及保(有)影響

## 研究プロジェクトメンバー

塚崎 英俊 (職業能力開発大学校 開発研究部)

本田 雅夫 (職業能力開発大学校 開発研究部)

島 静康 (職業能力開発大学校 開発研究部)

**調査研究資料 No. 103**

**マルチメディアが各職種・職務に及ぼす影響調査**

---

発行日 1997年3月

発行・編集 職業能力開発大学校研修研究センター

〒229-11 相模原市橋本台4-1-1

TEL (0427)63-9047(広報普及室)

印刷所 三菱電機エンジニアリング株式会社

〒105 港区新橋6-4-9 北海ビル新橋

TEL (03)3437-1838

---